

## 災害環境研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	<p>原発災害で被災した福島県を中心に、専門性の高いデータ取得から自治体との協働を目指した活動まで、多岐にわたる幅広い成果が得られており、世界に例のない大災害を経験した日本と日本の科学者の責任を果たしている。今年度も優れた成果があがっていることに敬意を表するとともに、新しい災害環境学の構築がさらに進むことを期待する。</p>	<p>取組について高く評価いただき誠に有難うございます。ご期待に沿えるよう災害環境学の構築に向けて鋭意努力いたします。</p>
今後への期待など	<p>化学物質管理のための情報基盤システムについては早期の一般公開・実用化を期待している。環境部局だけでなく、消防などを含め、自治体部局全体で利用できるものとすることも検討すると良いのではないかと。</p>	<p>本システムは今年度末から来年度初め頃に公開予定です。ただし、まだプロトタイプであり、実際の事故等の時に有用なものにすべく今後も内容の充実を図ります。まずは環境部局を主な対象に、システムの充実を図る中で消防部局への対応可能性も検討する予定です。なお、現時点では可搬型の化学物質測定装置や、臭い・色を条件に対象物質リストを表示する機能など、迅速対応を想定した情報・機能も整備しています。</p>
	<p>本年度は、国際誌への公表など、国際的な発信も今後ますます推進していただきたい。</p>	<p>国際誌への発表等、国際発信にも一層力を入れて取り組みます。</p>
	<p>進められている研究が世界的に見てどの程度優れているのかについての説明があれば良かった。</p>	<p>次年度には取組の優位性や独自性について明確に示せるよう、事前配付資料やプレゼン資料の作成を心掛けます。</p>
	<p>国環研以外でも福島の地域再生に関わる研究は行われていると思うが、それらとの関係における研究の特徴や位置づけ、他の機関等の研究との連携などの説明があれば意義がよりわかりやすい。</p>	<p>ご指摘、ありがとうございます。福島の地域再生研究における取組の独自性や他機関との関係性・連携について、次回は分かりやすくお示しいたします。</p>